

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和6年 6月 28日	
岐阜県知事	殿
提出者	
住 所 名古屋市中村区椿町17番15号	
氏 名 メイラ株式会社 代表取締役社長 大橋 真 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 052-459-1271	
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。</p>	
事業場の名称	メイラ株式会社 関第三工場
事業場の所在地	岐阜県関市のぞみヶ丘6番1
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	24: 金属製品製造業
②事業の規模	売上高: 3,856百万円
③従業員数	従業員: 97人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	<p>PH12.5以上の廃アルカリとPH2.0以下の廃酸は、それぞれ特別産業廃棄物として再生利用業者に処理を委託する。 廃油(揮発油類)は社内で処理できない為、業者委託している。</p>

(日本産業規格 A7 4番)



(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】						
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	特定有害 廃アルカリ	特定有害 廃酸廃アルカリ 混合物	引火性 廃油	特定有害 汚泥
	排出量	262t	97t	9t	475t	2t	4.17t
	(これまでに実施した取組) ・生産量変化に応じて廃アルカリ(塗装ブース廃液)の廃液更新時期を調整した。						
②計画	【目標】						
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	特定有害 廃アルカリ	特定有害 廃酸廃アルカリ 混合物	引火性 廃油	特定有害 汚泥
	排出量	262t	61t	9t	475t	2t	4.17t
	(今後実施する予定の取組) ・生産量変化に応じて廃アルカリの廃液更新時期を調整(建浴回数の削減)する。						

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) アルカリ更新液槽及び酸更新液槽で、それぞれを分別している。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・特に予定なし

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】						
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	特定有害 廃アルカリ	特定有害 廃酸・廃アルカリ 混合物	引火性 廃油	特定有害 汚泥
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	259t	3t	0t	0t	0t	0t
	（これまでに実施した取組） 特になし。						
②計画	【目標】						
	特別管理産業廃棄物の種類	腐蝕性 廃酸	腐蝕性 廃アルカリ	特定有害 廃アルカリ	特定有害 廃酸・廃アルカリ 混合物	引火性 廃油	特定有害 汚泥
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	259	0t	0t	0t	0t	0t
	（今後実施する予定の取組） ・特に予定なし						

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 令和年度）実績】						
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	特定有害 廃アルカリ	特定有害 廃酸・廃アルカリ 混合物	引火性 廃油	特定有害 汚泥
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	3t	13t	0t	457t	0t	0t
	（これまでに実施した取組） ・CDドライヤーの整備等による汚泥の含水量の低減						
②計画	【目標】						
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	特定有害 廃アルカリ	特定有害 廃酸・廃アルカリ	引火性 廃油	特定有害 汚泥
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	457t	0t	0t
	（今後実施する予定の取組） 特に予定なし。						

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】						
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	特定有害 廃アルカリ	特定有害 廃酸・廃アルカリ混合物	引火性 廃油	特定有害 汚泥
	自ら埋立処分 を行なった 特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	（これまでに実施した取組） 特になし。						
②計画	【目標】						
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	特定有害 廃アルカリ	特定有害 廃酸・廃アルカリ混合物	引火性 廃油	特定有害 汚泥
	自ら埋立処分 を行なう 特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	（今後実施する予定の取組） 特に予定なし。						

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】						
	特別管理産業廃棄物の種類	腐蝕性 廃酸	腐蝕性 廃アルカリ	特定有害 廃アルカリ	特定有害 廃酸・廃アル カリ混合物	引火性 廃油	特定有害 汚泥
	全 処 理 委 託 量	0 t	80.6t	9 t	18t	2 t	4.17t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	18t	2 t	4.17t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	<p>（これまでに実施した取組）</p> <ul style="list-style-type: none">・委託先処理業者への実地確認を1回/年実施した。・廃アルカリは廃棄物処分許可業者（株）サン・ビック）に 全量処理委託。・廃酸と廃アルカリの混合物の自ら中間処理した後の残さである有害汚 泥及び、廃油は優良認定処理業者の《ミヤマ㈱》に全量処理委託。						

(第5面)

②計画	【目標】							
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性 廃酸	腐食性 廃アルカリ	特定有害 廃アルカリ	特定有害 廃酸・廃アルカリ混合物	引火性 廃油	特定有害 汚泥	
	全 処 理 委 託 量	0 t	61t	9 t	18t	2 t	4.17t	
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	18t	2 t	4.17t	
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	
	(今後実施する予定の取組)							
	・委託先処理業者への実地確認を継続する。							
	・廃棄物発生要因の見える化を実施し、廃棄量削減活動の活性化につなげる							
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和5年度）実績】							
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)			113.77 t				
	(今後実施する予定の取組等)							
引き続き電子マニフェストでの特別管理産業廃棄物の管理を継続する。								
※事務処理欄								

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分にに関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。